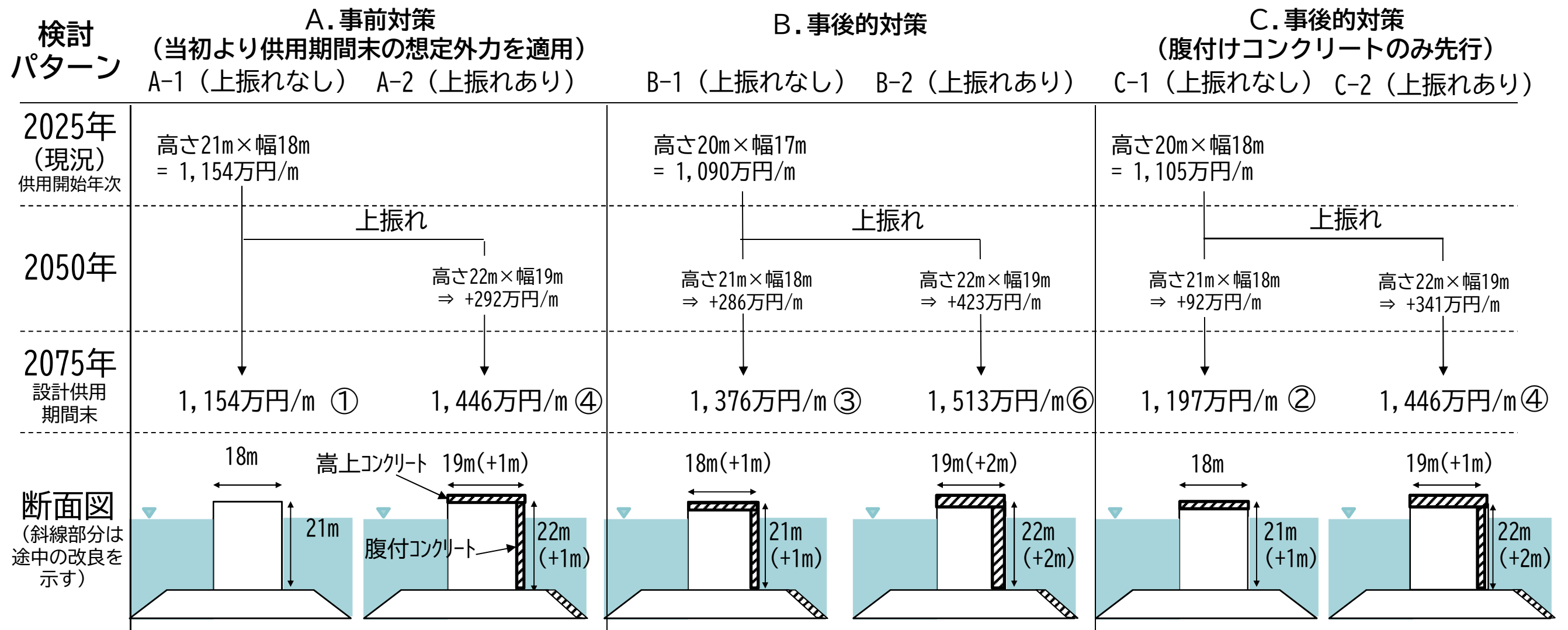


事前対策と事後的対策の比較(防波堤を例とした試算)

試算条件	外力条件	施設断面 (高さ×幅)	試算にあたっての前提条件 ・水深-18m、マウンド高さ-15m、重力式混成堤(ケーソン) ・ケーソンはFD製作 ・工事費単価は「港湾土木請負工事積算基準」より算定 ※【】内は2025年時点の予測から上振れした場合
	2025年時点の外力	19m×16m	
	2025年時点の25年後想定外力	20m×17m	
	2025年時点の50年後想定外力	21m×18m	
	2050年時点の25年後想定外力	21m×18m 【22m×19m】	



- 事前対策(A)は、事後的対策(B・C)に比べて初期投資額は高い。気候変動予測から上振れがなければ(A-1)設計供用期間中における改良は不要であるが、上振れした場合(A-2)は改良が必要となる。
- 事後的対策(B)は、他のパターンに比べて初期投資額は最も安い。しかしながら、上振れ如何によらず2050年に相対的に大規模な改良が必要となり、上振れなし・ありそれぞれのパターンの中で、総費用は最も高くなる。
- 事後的対策(腹付けコンクリートのみ先行)(C)についても、2050年に改良が必要となるが、上振れなしの場合、1m嵩上げのみの改良であるため、総費用は事前対策(A)に次いで安い。上振れありの場合、2mの嵩上げと1mの腹付けとなるが、総費用は、事後的対策(B-2)よりも安く、事前対策(A-2)と同額になる。